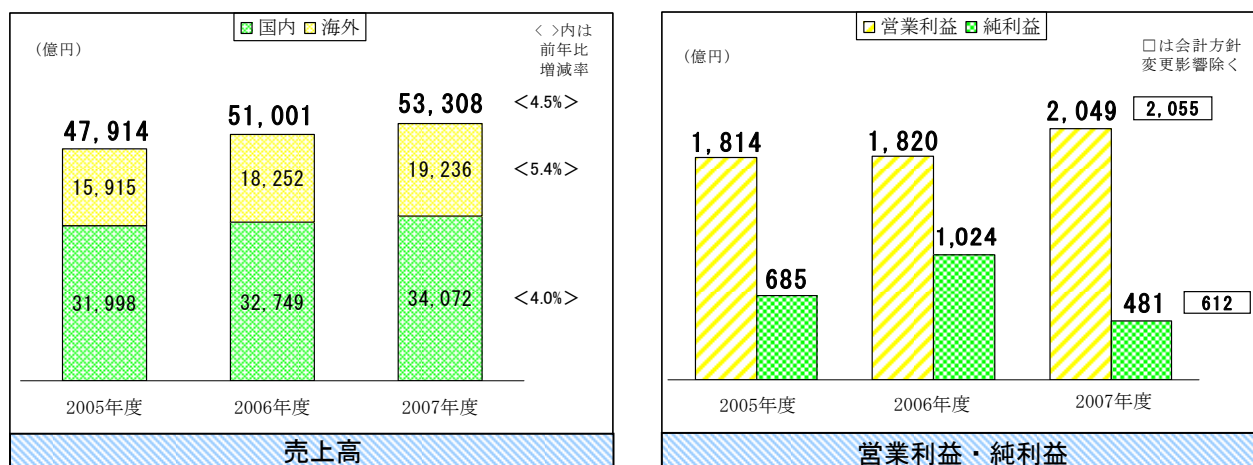


2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当年度の売上高は5兆3,308億円と、前年比4.5%の増収になりました。サービス事業やパソコン／携帯電話を中心に全てのセグメントで前年を上回りました。国内は前年比4.0%の増収です。携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、金融分野を中心としたS Iビジネスやアウトソーシングサービスなどサービス事業が伸長したほか、パソコン／携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。海外は前年比5.4%の増収です。サービス事業が、買収により規模を拡大した影響や、既存ビジネスも堅調に推移したことなどにより売上増となりました。またUNIXサーバや光伝送システム、パソコンが増収となりました。

営業利益は2,049億円と、前年比229億円の増益になりました。営業利益率は3.8%と前年比0.2ポイントの改善です。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと2,055億円で、前年比234億円の増益になります。売上総利益は、海外サービス事業で不採算損失を引当てた影響や、上半期におけるノートパソコン向けHDDの著しい価格下落の影響などがありましたが、増収効果や部品コストダウン効果などにより増加しました。販売費及び一般管理費は、売上増に対応した販売費用の増加や、欧州市場などでのサービス事業の規模拡大、次世代ネットワークに係る開発投資負担などにより前年比298億円増加しましたが、売上高に対する比率は前年比0.4ポイント低下いたしました。

経常利益は1,628億円と、前年比155億円の増益になりました。営業外損益では第4四半期における急速な円高の進行に伴い為替差損145億円を計上しました。

関連会社株式等の売却益173億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上しました。一方、米国 Spansion Inc. など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損251億円、会計基準の早期適用に伴い期首のたな卸資産残高に係る評価損250億円を特別損失に計上したほか、LSIの事業構造改革の一環としてあきる野テクノロジセンターの開発・量産試作機能を三重工場に移管したことにより固定資産の減損損失、移設撤去費用など221億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は481億円と、前年比543億円の減益になりました。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと612億円で、前年比412億円の減益になります。前年度にファナック社株式などの売却益773億円の特別利益計上があったことなどによります。海外子会社からの配当増などによる税負担の増加はありましたが、連結納税対象会社の増加や本業での利益増などにより、繰延税金資産の評価性引当金のうち約180億円を取り崩し、当年度の利益に計上しました。

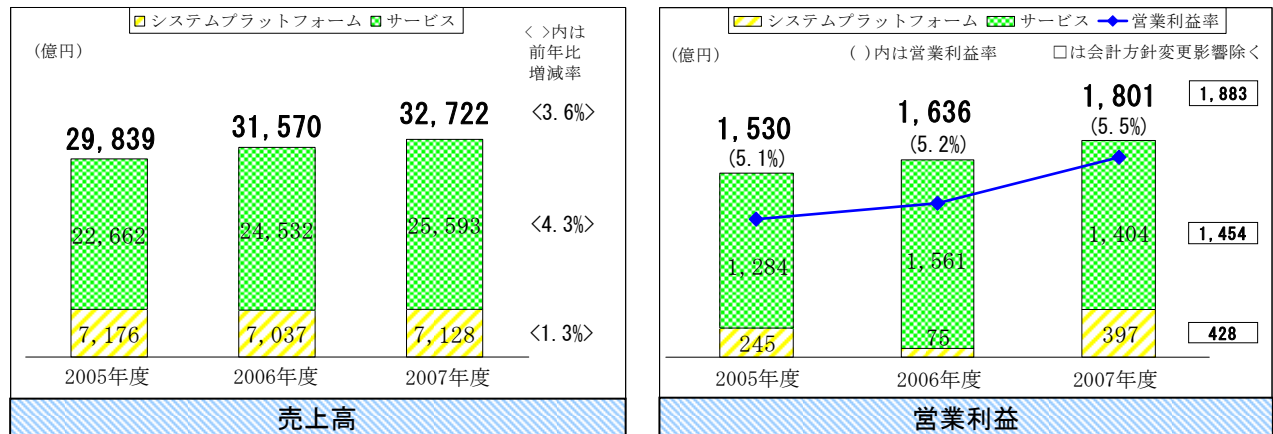
当社は過去の事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヵ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金約1,500億円を2004年度以前に計上しました。将来回収見込額については保守的に見積もっておりますが、当年度末において、連結納税による法人税の繰越欠損金の回収が当初計画以上に進んだことによります。

【セグメントの状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は3兆2,722億円と、前年比3.6%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が前年を下回りましたが、サービス事業が好調を持続したことにより、0.7%の増収となりました。海外はサービス事業が買収による規模拡大や既存ビジネスが堅調に推移したことにより売上増となったほか、UNIXサーバが伸長し、9.4%の増収となりました。

営業利益は1,801億円と、前年比165億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと1,883億円で、前年比246億円の増益になります。海外サービス事業において一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったほか、光伝送システムなどでの次世代ネットワーク開発に係る投資負担の増加影響はありましたが、サービス事業を中心とした増収効果やサーバ関連のコストダウン、費用効率化などにより増益となりました。

①システムプラットフォーム

売上高は7,128億円と、前年比1.3%の増収になりました。国内は顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局が伸び悩んだことなどにより5.3%の減収となりました。海外は米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始によりUNIXサーバを中心に売上を伸ばしたほか、光伝送システムも北米で伸長し、17.7%の増収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	7,128 億円	1.3 %
国内	4,764	▲ 5.3
海外	2,363	17.7

営業利益は397億円と、前年比322億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと428億円で、前年比353億円の増益です。携帯電話基地局の減収や光伝送システムなどを中心に次世代ネットワークの開発投資負担が増加した影響はありましたが、サーバ関連の増収効果やコストダウン効果、費用効率化により全体では大幅な増益となりました。

当社は 8 月に、製販一体の事業運営体制を強化・効率化するため、ネットワークプロダクトにおいて製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズを株式交換により完全子会社化しました。また、2008 年 4 月には、国内向け光伝送システム事業において、7 月を目処として販売部門を当社に統合し、製品開発機能と製造機能を富士通アクセスに統合する方針を決定しました。営業部門の一体化による営業力強化と、開発・製造部門の統合による製品開発・製造の効率化、迅速化を図り、お客様にこれまで以上の品質レベルを低コストで提供してまいります。

②サービス

売上高は 2 兆 5, 593 億円と、前年比 4.3% の増収になりました。国内は金融、ヘルスケア分野などを中心とした S I ビジネスや、アウトソーシングサービスなどの伸長により、2.6% の増収です。海外は 7.5% の増収となりました。ドイツや北欧地域を中心に買収による事業規模拡大で増収となったほか、既存ビジネスも欧州を中心に堅調に推移しました。

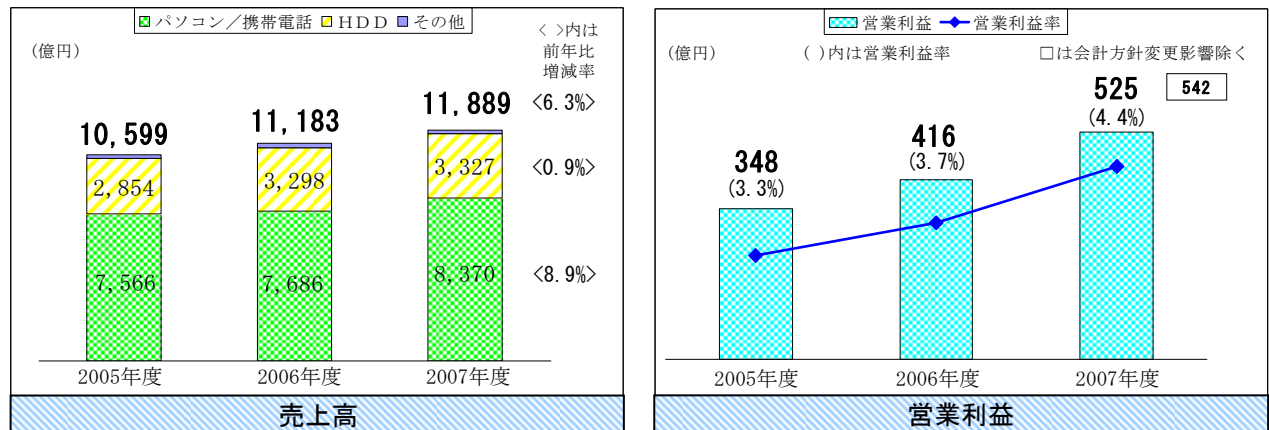
		2007 年度	前年比増減率
売 上 高		25,593 億円	4.3 %
国 内		16,257	2.6
海 外		9,336	7.5

営業利益は 1,404 億円と、前年比 156 億円の減益になりました。会計方針の変更影響を除くと 1,454 億円で、前年比 106 億円の減益になります。国内は I T インフラ構築の標準化・自動化の推進やコンサルティング強化のための先行投資の負担増はありましたが、増収効果や費用効率化などにより増益となりました。海外は欧州市場を中心とした増収効果はあったものの、英国での一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを慎重に行った影響や、買収による事業規模拡大に伴うのれんの償却負担増などにより減益となりました。

当社グループは、10 月に「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてフィールド・イノベータの育成を開始いたしました。また、I T インフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるなど、サービスを工業化していく取組みとして、富士通エフサスを中心として「インフラテクノロジーセンター」を設立いたしました。当社グループは、今後ともフィールド・イノベーションを支える技術の強化を図るとともに、社内実践をベースとしたビジネスソリューションの提供に注力してまいります。

当社グループは、グローバルなサービスの提供能力を拡充することを目的として、積極的な事業展開を継続しております。当年度では、スウェーデンを中心に北欧地域でアプリケーションサービスなどを提供するマンデータ社を株式公開買付けにより買収したほか、オセアニア地域にてインフラサービスなどを提供する会社を、カナダでは業務改善コンサルティングを提供する会社や I T コンサルティング及びソリューションを提供する会社を買収しました。国内においては、セキュリティ面での堅牢性や災害時の事業継続などの要求に応える郊外型データセンターのサービス提供能力を強化するとともに、I D C への需要増に応えるため、都心型データセンター「富士通東京第 2 システムセンター」を 12 月に開設し、サービスを開始しました。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は1兆1,889億円と、前年比6.3%の増収になりました。国内はパソコンが堅調に推移したほか、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、7.2%の増収となりました。海外はパソコンが北米、アジア地域を中心に伸長したことに加え、ノートパソコン向けHDDが販売台数では過去最高を記録するなど伸長し、4.8%の増収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	11,889 億円	6.3 %
国内	7,613	7.2
海外	4,276	4.8

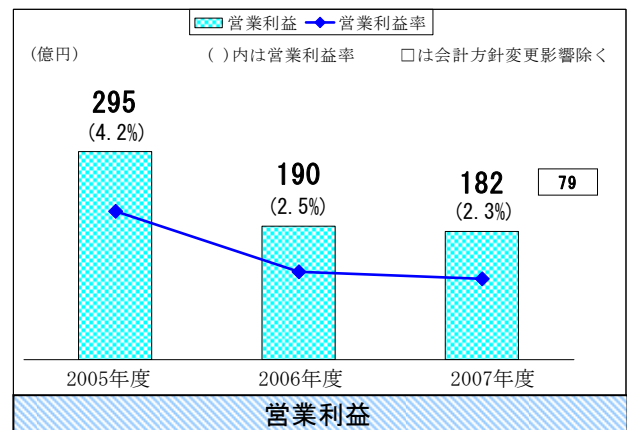
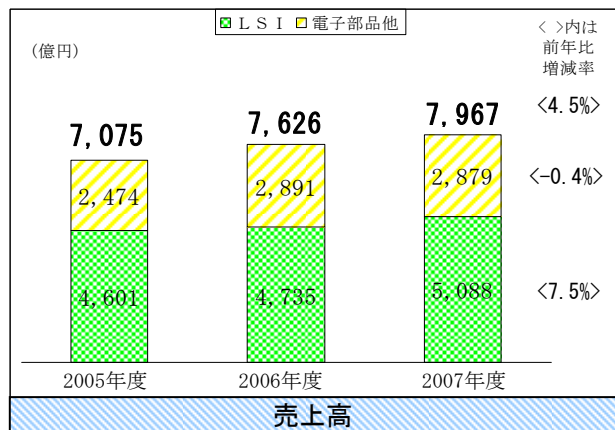
営業利益は525億円と、前年比109億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと542億円で、前年比126億円の増益になります。パソコンの増収効果、部品コストダウンの推進・費用効率化などによります。HDDは、下半期には垂直磁気記録方式の新機種の本格的な販売開始やノートパソコン向けHDDの価格下落の緩和により改善しましたが、通期では上半期での著しい価格下落による影響が残りました。

ノートパソコン向けHDDの価格下落は、パソコンの需要拡大を受け落ち着きを見せているものの、依然として競争環境は厳しいものがあります。当社は2.5インチ型HDDでは世界最高容量となる500GBモデルや暗号化機能を搭載した320GBモデルを開発し、2008年5月から販売開始するなど、今後とも競争力のある製品を順次投入するとともに、より一層のコストダウンを推進し、競争力を強化してまいります。

パソコンでは、国内製造子会社である島根富士通で製造する当社製パソコンが、累計生産台数2,000万台を達成しました。今後とも、製造から物流まで徹底的な改善と効率化を進め、高品質でいち早く市場のニーズを反映させる製造体制の構築に努め、常にお客様に満足いただける製品を提供してまいります。

携帯電話ビジネスでは、2008年1月に、当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと、株式交換により完全子会社とした富士通ワイヤレスシステムズなどの子会社の製造・修理部門を統合し、新会社を設立しました。当社グループは、携帯電話の製造・修理体制の強化により、お客様のご要望にさらに迅速にお応えするなどサービス全般の品質を向上させてまいります。

(3) デバイスソリューション



売上高は7,967億円と、前年比4.5%の増収になりました。国内は14.1%の増収です。基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、90nmテクノロジーの先端ロジック製品が三重工場第1棟の増産効果で増収となったほか、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場での受託生産開始によりフラッシュメモリで増収となりました。海外は販売体制見直しなどにより当社海外販社経由のフラッシュメモリの取扱高が減少し、9.9%の減収となりました。

	2007年度	前年比増減率
売上高	7,967 億円	4.5 %
国内	5,214	14.1
海外	2,753	▲ 9.9

営業利益は182億円と、ほぼ前年並みでした。会計方針の変更影響を除くと79億円で、前年比110億円の減益になります。LSI事業は先端ロジック製品の増収効果はあったものの、65nmテクノロジーに対応した三重工場第2棟の稼働に伴う減価償却費の増加影響や、基盤ロジック製品の所要回復遅れがありました。電子部品他は年末にかけての急速な円高の進行、価格競争激化や先行投資負担増などにより減益となりました。

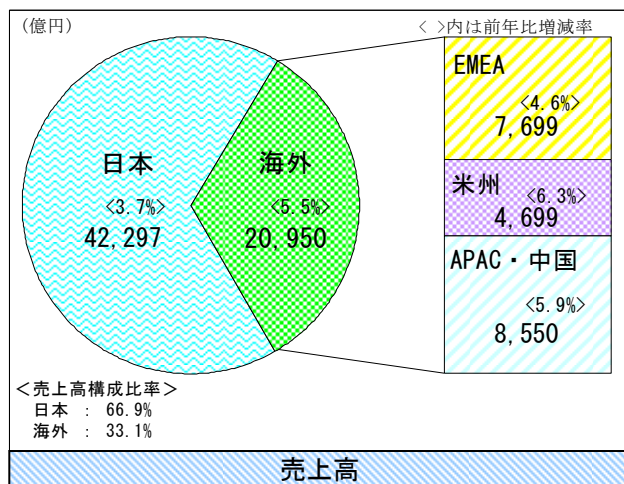
当社は、製販一体の事業運営体制を強化するため、2007年10月には株式交換により完全子会社とした富士通エレクトロニクス（旧富士通デバイス）に当社販売部門を統合し、販売体制を一本化しました。さらに、2008年3月には、90nm世代以降の先端プロセス技術の開発及び量産試作を三重工場に一本化するとともに、独立事業体として迅速かつタイムリーな経営判断が可能となる体制にすることを目的として、当社LSI事業部門全体を分社し、当社100%出資の富士通マイクロエレクトロニクスを設立しました。事業の柱としてASIC・COT（注1）事業に加え、アジア市場を中心に成長著しいASSP（注2）、マイコン及びアナログといった汎用品事業をさらに強化し、高付加価値汎用品の売上比率を増加させるとともに、事業基盤の強化・効率化に向けて改革を推進してまいります。

（注1）ASIC : Application Specific IC 特定用途（顧客）向けの専用IC

COT : Customer Owned Tooling ユーザーが設計、開発したLSIの製造受託

（注2）ASSP : Application Specific Standard Product 特定用途（例：画像処理、ネットワーク処理）の処理を行なう汎用商品

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2006年度	2007年度	前年比
日 本	1,918 (4.7%)	2,409 (5.7%)	490 (1.0%)
海 外	442 (2.2%)	248 (1.2%)	▲ 194 (▲ 1.0%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	241 (3.3%)	7 (0.1%)	▲ 234 (▲ 3.2%)
米 州	84 (1.9%)	92 (2.0%)	7 (0.1%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	116 (1.4%)	148 (1.7%)	31 (0.3%)

注1) ()内は営業利益率

注2) 当年度実施した会計方針の変更に伴い、「日本」の営業利益が8億円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

日本は売上高4兆2,297億円と、前年比3.7%の増収になりました。携帯電話基地局などが減収となりましたが、サービス事業やパソコン／携帯電話などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は2,409億円と、前年比490億円の大幅な増益になりました。ノートパソコン向けHDDの競争激化や携帯電話基地局の減収影響はありましたが、増収効果に加え、サービス事業やサーバ関連、パソコンなどでのコストダウンの推進、費用効率化によるものです。

海外は全ての地域で売上高が伸長し、前年比5.5%の増収になりました。サービス事業で買収による事業規模の拡大影響があったほか、既存ビジネスも堅調に推移しました。営業利益は248億円と、増収効果はありましたが、英国での不採算損失の引当てやサービス事業の買収に伴うのれんの償却負担増などにより、前年比194億円の減益になりました。

EMEAは売上高7,699億円と、前年比4.6%の増収になりました。サービス事業が買収により規模を拡大したドイツや北欧を中心に伸長しました。営業利益は7億円と、前年比234億円の減益になりました。増収効果はありましたが、英国の一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったことやサービス事業の買収に伴うのれんの償却負担増に加え、光伝送システムでの次世代ネットワークに係る開発投資などの負担がありました。

米州は売上高4,699億円と、前年比6.3%の増収になりました。光伝送システムやサーバ関連、HDD、ノートパソコンなどが売上を伸ばしました。営業利益は92億円と、ほぼ前年並みでした。次世代ネットワークに係る開発費用や、I Aサーバなどのビジネス立ち上げに係る拡販費用を増加させた影響はありましたが、増収効果や流通ソリューションビジネスの費用合理化等の効果が貢献しました。

APAC・中国は売上高8,550億円と、前年比5.9%の増収になりました。オセアニア地域で事業展開する会社を買収した影響などによりサービス事業が伸長し、HDDの製造子会社も増収となりました。営業利益は148億円と、前年比31億円の増益になりました。主に増収効果によるものです。

【資産、負債、純資産の状況】

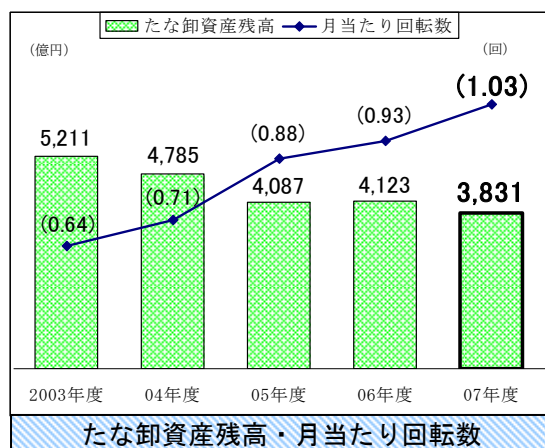
	2006年度	2007年度	増 減
総 資 産	39,437 億円	38,219 億円	▲ 1,217 億円
(た な 卸 資 産)	(4,123)	(3,831)	(▲ 292)
有 利 子 負 債	7,458	8,873	1,415
(ネット有利子負債)	(2,971)	(3,394)	(▲ 423)
純 資 産	11,607	11,301	▲ 305
(資 本 剰 余 金)	(4,980)	(2,490)	(▲ 2,489)
(利 益 剰 余 金)	(543)	(3,389)	(▲ 2,845)
D / E レ シ オ	0.77 倍	0.94 倍	0.17 倍
(ネットD/Eレシオ)	(0.31)	(0.36)	(0.05)

当年度末の総資産残高は3兆8,219億円と、固定資産を中心に前年度末比1,217億円減少しました。流動資産は、2009年満期転換社債の償還資金として8月に転換社債を発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加しました。たな卸資産は3,831億円と、前年度末比292億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は1.03回と、前年度末比0.10回増加しました。固定資産は、上場株式の価格下落などにより投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆6,917億円と、前年度末比912億円減少しました。前年度末日が休日で買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと367億円の増加です。

有利子負債残高は8,873億円と、転換社債発行にともない1,415億円増加しました。D/Eレシオは0.94倍となり、現金及び現金同等物を控除した後のネットD/Eレシオは0.36倍となりました。

純資産は1兆1,301億円と、前年度末比305億円減少しました。株主資本は366億円増加し、株主資本比率も23.9%と前年度末比1.7ポイント上昇しました。なお、当年度第1四半期の当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により、資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度	2007年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	4,087 億円	3,220 億円	▲ 866 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,510	▲ 2,839	▲ 1,328
フリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	2,576 (1,480)	381 (1,477)	▲ 2,195 (▲ 3)
財務キャッシュ・フロー	▲ 2,349	623	2,972

前年度末日休日の
影響を除く前年比
637 億円
▲ 640

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,220億円のプラスになりました。前年比866億円の収入減ですが、前年度末日が休日で買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと、本業での利益の増加や売掛債権の回収が進んだことなどにより、637億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,839億円のマイナスになりました。前年にはファナック株式の売却収入698億円があったため、前年比では1,328億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは381億円のプラスですが、前年度末日休日影響を除くと1,477億円のプラスとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、623億円のプラスとなりました。株式交換により子会社を完全子会社化するために必要な自己株式を取得しましたが、2009年満期転換社債の潜在的な償還負担の分散・平準化を図るため転換社債2,000億円を発行したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,478億円と前年度末比991億円増加しました。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高 （海外売上高） （海外売上比率）	47,668 (13,886) (29.1%)	47,627 (14,220) (29.9%)	47,914 (15,915) (33.2%)	51,001 (18,252) (35.8%)	53,308 (19,236) (36.1%)
営業利益率	3.2%	3.4%	3.8%	3.6%	3.8%

たな卸資産 （たな卸資産回転率） （たな卸資産の月当たり回転数）	5,211 (8.53回) (0.64回転)	4,785 (9.53回) (0.71回転)	4,087 (10.80回) (0.88回転)	4,123 (12.42回) (0.93回転)	3,831 (13.40回) (1.03回転)
総資産 （使用総資本回転率）	38,655 (1.18回)	36,401 (1.27回)	38,071 (1.29回)	39,437 (1.32回)	38,219 (1.37回)
株主資本 （株主資本比率）	7,439 (19.2%)	8,134 (22.3%)	7,806 (20.5%)	8,750 (22.2%)	9,116 (23.9%)
自己資本 （自己資本比率）	8,271 (21.4%)	8,569 (23.5%)	9,170 (24.1%)	9,695 (24.6%)	9,482 (24.8%)
時価ベースの 自己資本比率	34.4%	36.6%	53.9%	41.2%	35.3%

有利子負債残高	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873
ネット有利子負債残高	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394
D/E レシオ	1.54倍	1.26倍	1.01倍	0.77倍	0.94倍
ネットD/E レシオ	1.04倍	0.73倍	0.55倍	0.31倍	0.36倍

営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220
フリー・キャッシュ・フロー	3,714	2,621	1,708	2,576	381

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.2年	3.9年	2.3年	1.8年	2.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.0	15.2	21.3	22.2	15.1

注）たな卸資産回転率	：売上高÷{(期首たな卸資産残高+期末たな卸資産残高)÷2}
たな卸資産の月当たり回転数	：売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12
使用総資本回転率	：売上高÷{(期首総資産残高+期末総資産残高)÷2}
株主資本比率	：株主資本残高÷総資産残高
自己資本比率	：(純資産残高－少数株主持分)÷総資産残高
時価ベースの自己資本比率	：株式時価総額÷総資産残高
ネット有利子負債残高	：有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高 ※
D/E レシオ	：有利子負債残高÷自己資本
ネットD/E レシオ	：(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高※)÷自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

※従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。